

質問

なぜ女性が自治体消滅指標か

町長

不安を煽り釈然としない



川西 明徳 議員

質問

「人口戦略会議」の消滅可能性に続き、ブラックホール型というセンサーシヨナルなネーミングに惑わされずに、地方活性化の取組が求められている。

全国町村会長は「大きな要因は、東京圏への一極集中と少子化だ。」と指摘しているが、分析の根拠となっているのは、20歳～39歳までの女性の人口動向だ。

町長は、今回の分析をどう見たか。

町長 消滅という概念を、自治体や若年

女性に少子化問題の原因があるかのような印象を与える点と現に住んでいる人がいる中で不安を煽る内容が釈然としない。将来的な町を考慮すると、新たな居住先として選択されなくなる可能性がある。消滅という言葉が

与える印象によって、若年層のさらなる流出につながる危険性がある。

質問

人口減対策は、自治体に責任転嫁せず、子供を産む自由を保障し、希望する人が安心して子育てできるようにすることが国の責任だ。

町長 日本の総人口は戦後から増加を続け、2011年から

人口減少に転じた。妊娠、出産から乳幼児の子育てが中心となる男女合計人口は、過去40年間1、110万人が減少している。

若年人口が日本全体で減少している。

人口減少の最大の原因は、若者が将来設計を立てられないといった社会構造や東京一極集中による都市と地方の人口のひずみにある。

その解決には、地方への企業分散など国が社会の仕組みを整えていくことが大事だ。

県や町村会等を通じて、国に働きかけを行っていききたい。

その他の質問

すべての子どもの育ちを応援すること
①「こども誰でも通園制度」導入をどう見るか。

②保育士の労働条件、処遇改善など、就労環境整備、充実を強化した具体的内容は。

